

朝日ライフ 日経平均ファンド 愛称【にいにいGo】

追加型投信／国内／株式／インデックス型

交付運用報告書

第18期(決算日2018年11月15日)

作成対象期間(2017年11月16日～2018年11月15日)

第18期末(2018年11月15日)	
基準価額	10,002円
純資産総額	2,211百万円
第18期	
騰落率	0.4%
分配金(税込み)合計	65円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページの「ファンド情報」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「朝日ライフ 日経平均ファンド」は、このたび、第18期の決算を行いました。

当ファンドは、国内の上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄に投資し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して、運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<http://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年11月16日～2018年11月15日)



期首：10,029円

期末：10,002円 (既払分配金(税込み)：65円)

騰落率： 0.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
 (注) ベンチマークは「日経平均株価」です。ベンチマークの詳細は10ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、米国税制改革法案の成立、好調な経済指標を受けた世界的な株高、米国長期金利の上昇による円安の進行、米国とメキシコのNAFTA(北米自由貿易協定)再交渉における大筋合意、トルコ情勢や米中貿易摩擦を巡る懸念の後退などが挙げられます。

主な下落要因として、米国株の急落を受けたVIX指数の急上昇、森友学園を巡る安倍内閣の支持率低下、米中貿易戦争への警戒感の高まり、米国との政治的衝突によるトルコリラの急落、米国株や中国株などグローバル株式の下落、TAG(物品貿易協定)交渉で米国財務長官の発言を受けて円高に振れたこと、サウジアラビアと米国との関係悪化への懸念などが挙げられます。

1万口当たりの費用明細

(2017年11月16日～2018年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	56 (22) (22) (11)	0.540 (0.216) (0.216) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0)	0.004 (0.000) (0.004)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.005) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	57	0.551	
期中の平均基準価額は、10,323円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

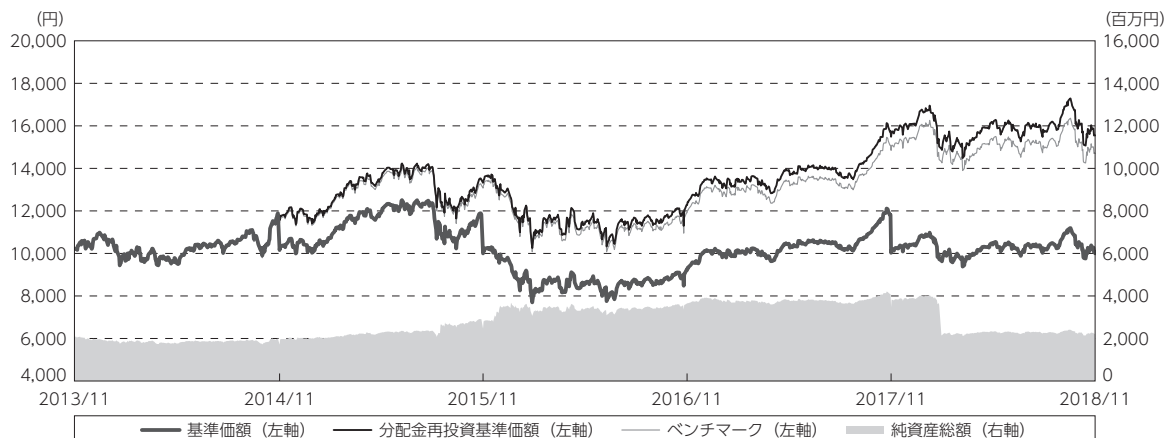
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年11月15日～2018年11月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2013年11月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
 (注) ベンチマークは「日経平均株価」です。ベンチマークの詳細は10ページをご参照ください。

	2013年11月15日 決算日	2014年11月17日 決算日	2015年11月16日 決算日	2016年11月15日 決算日	2017年11月15日 決算日	2018年11月15日 決算日
基準価額 (円)	10,222	10,157	10,001	9,216	10,029	10,002
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,400	1,705	0	1,600	65
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.1	15.3	△ 7.8	26.2	0.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	11.9	14.3	△ 8.9	24.7	△ 1.0
純資産総額 (百万円)	2,084	1,709	2,462	3,629	3,474	2,211

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
 (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
 (注) ベンチマークは「日経平均株価」です。ベンチマークの詳細は10ページをご参照ください。

投資環境

(2017年11月16日～2018年11月15日)

当期の株式市場は、日経平均株価が22,028.32円(2017年11月15日)から、米上院予算委員会で税制改革法案が可決され、法案が年内に成立し円安ドル高が進行したことから上昇して始まり、2018年年明け後も好調な経済指標を背景とした世界的な株高から続伸しました。

しかし2月に入り、米国雇用統計で賃金上昇率が市場予想を上回り、利上げペースが加速するとの見方から米国長期金利が上昇し米国株が急落すると、投資家の恐怖心理を表すVIX指数が急上昇したことから大幅に下落しました。その後も、米国の輸入関税引上げによる貿易摩擦や、森友学園を巡る安倍内閣の支持率低下などが懸念され軟調に推移し、3月23日に期中最安値となる20,617.86円をつけました。

4月以降は、米国長期金利の上昇が継続し円安が進行したことや、米中貿易摩擦への懸念が一時的に後退したこと、また国内では好決算を発表する企業が相次いだことから5月中旬まで上昇基調で推移しました。その後は、米中貿易摩擦の動向に左右され一進一退の展開となりましたが、8月中旬はトランプ米大統領が中国からの輸入品に対する関税の引き上げを示唆したことで景気減速懸念による中国株の下落や米国とトルコの政治的衝突によるトルコリラの急落を受けて下落する場面も見られました。

8月下旬以降は、米国とメキシコの2国間でNAFTA再交渉が大筋で合意し、カナダも含めた3カ国での合意への期待の高まりから反発し、その後もトルコ情勢や米中貿易摩擦を巡る懸念の後退や自民党総裁選挙における安倍首相の3選決定が好感され上昇し、10月2日に期中最高値となる24,270.62円をつけました。

期末にかけては、①米国長期金利の上昇懸念の高まりや米国ハイテク企業の市場予想を下回る決算を背景とした米国株の下落、②TAG交渉で米国財務長官が為替条項を要求し1ドル=111円台まで円高に振れたこと、③軟調な経済指標を受けた中国株の下落、④サウジアラビアと米国との関係悪化への懸念、等から下落基調で推移し、結果、当期末の日経平均株価の終値は21,803.62円となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年11月16日～2018年11月15日)

主要投資対象である朝日ライフ 日経平均マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。また、資金流入への対応と株式の実質組入比率を高める観点から、日経平均先物取引を活用し、先物を含む実質株式組入比率については概ね高水準を維持しました。

マザーファンドは日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。期首に225銘柄による等株数投資でスタートし、期末も全225銘柄に等株数投資を継続しております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年11月16日～2018年11月15日)

当ファンドは「日経平均株価」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

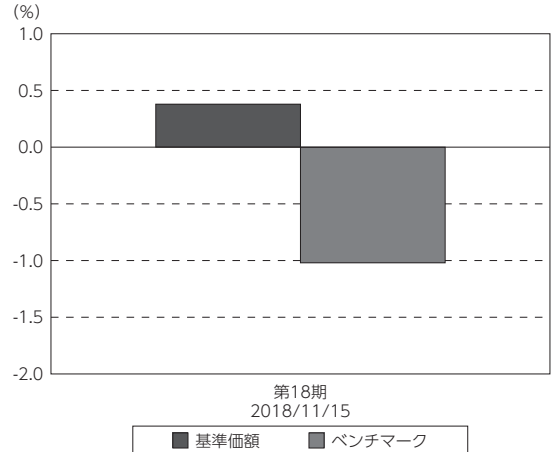
ベンチマークが1.0%下落したのに対し、基準価額は0.4%の上昇となり、ベンチマークを1.4%上回る結果となりました。マザーファンドの組入銘柄にかかる受取配当金は、マザーファンドに収益計上され、当ファンドの基準価額にも反映されます。一方でベンチマークは受取配当金を加味していないため、この差がプラスの乖離要因となりました。また、ファンドから信託報酬等のコストが控除されたことが、マイナスの乖離要因となりました。

実績トラッキングエラー

過去1年(2017年11月～2018年10月)の実績トラッキングエラーは0.88%(年率)となりました。

※実績トラッキングエラーとは、ファンドの基準価額騰落率からベンチマークの騰落率を差し引いたベンチマークとの差異の振れの度合いを示す指標で、この値が低いほど、ファンドのベンチマークに対する連動性が高いと考えることができます。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

(注) ベンチマークは「日経平均株価」です。ベンチマークの詳細は10ページをご参照ください。

分配金

(2017年11月16日～2018年11月15日)

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり65円とさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期
	2017年11月16日～ 2018年11月15日
当期分配金	65
(対基準価額比率)	0.646%
当期の収益	65
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,442

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

マザーファンドと日経平均先物への投資により株式の実質組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動した投資成果を目指します。マザーファンドにつきましては、日経平均株価採用銘柄に等株数投資を行うことにより、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。その際、連動性を損なわない範囲で、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外する場合があります。

お知らせ

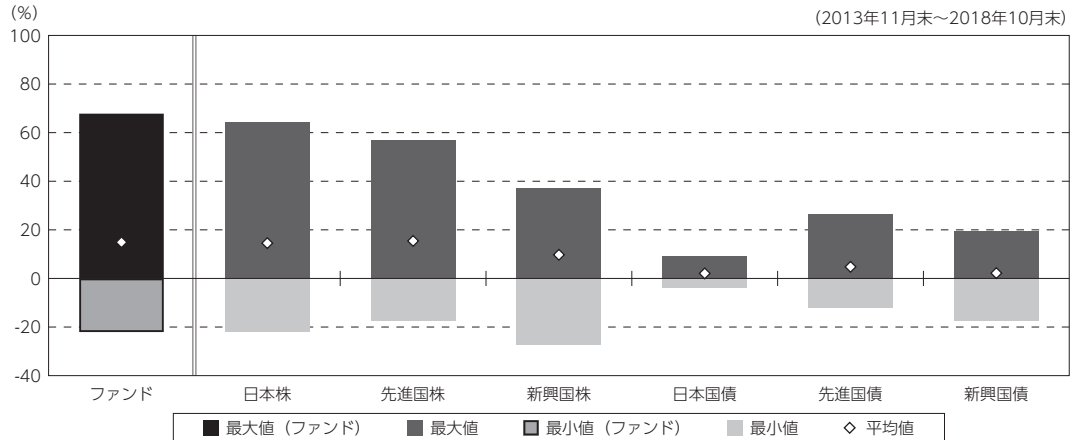
法改正等に伴い、信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2018年8月14日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフ 日経平均ファンド	朝日ライフ 日経平均マザーファンド受益証券
	朝日ライフ 日経平均マザーファンド	国内の上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して、運用を行います。	
分配方針	毎決算時(11月15日。休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.8	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値	△ 22.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	14.9	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、10-11ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年11月15日現在)

○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	日経225	株価指数先物(買建)	円	日本	3.9%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

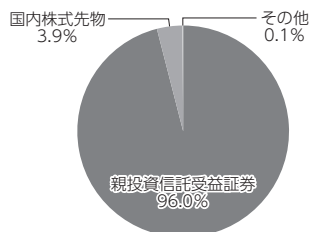
○組入上位ファンド

銘柄名	第18期末
朝日ライフ 日経平均マザーファンド	96.0%
組入銘柄数	1銘柄

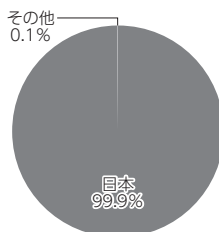
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

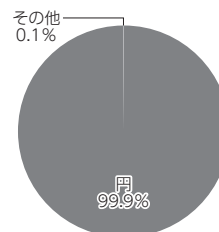
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

純資産等

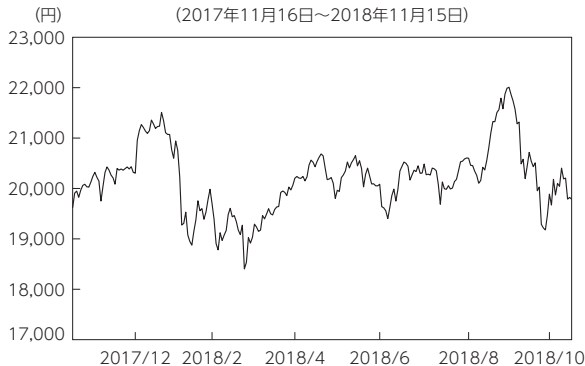
項目	第18期末
	2018年11月15日
純資産総額	2,211,664,563円
受益権総口数	2,211,171,005口
1万口当たり基準価額	10,002円

(注) 期中における追加設定元本額は859,940,126円、同解約元本額は2,113,510,190円です。

組入上位ファンドの概要

朝日ライフ 日経平均マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年11月16日～2018年11月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	0	0.002
期中の平均基準価額は、20,254円です。		

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

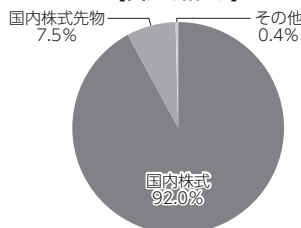
【組入上位10銘柄】

(2018年11月15日現在)

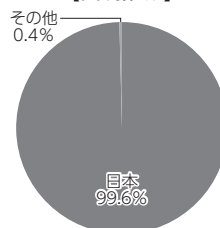
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	9.3
2	日経225	株価指数先物(買建)	円	日本	7.5
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	4.3
4	ファナック	電気機器	円	日本	3.0
5	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.4
6	ユニー・ファミリーマートホールディングス	小売業	円	日本	2.3
7	KDDI	情報・通信業	円	日本	2.3
8	ダイキン工業	機械	円	日本	1.9
9	テルモ	精密機器	円	日本	1.9
10	京セラ	電気機器	円	日本	1.8
	組入銘柄数		226銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

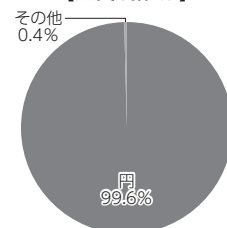
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。

<ファンドのベンチマークについて>

「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。

ファンドは、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。